

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社家族亭

E03191

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成23年11月9日
【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】 株式会社家族亭
【英訳名】 KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 光宏
【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町8番34号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 (06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 関口 弘一
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】 (06) 6227-6030（代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 関口 弘一
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第60期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	6,811,530	6,305,775	2,438,968	2,230,549	9,194,891
経常利益（千円）	209,295	124,489	152,221	149,876	350,214
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	58,911	△101,292	66,265	51,697	122,613
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失（△）（千円）	—	△8,025	—	△1,414	△8,930
資本金（千円）	—	—	1,465,784	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数（千株）	—	—	7,056	7,056	7,056
純資産額（千円）	—	—	3,722,807	3,577,934	3,788,579
総資産額（千円）	—	—	6,688,093	6,522,298	6,922,005
1株当たり純資産額（円）	—	—	525.12	508.89	534.47
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	8.38	△14.41	9.42	7.35	17.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.50	5.00	—	—	8.50
自己資本比率（％）	—	—	55.2	54.9	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	639,592	134,284	—	—	870,874
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△177,949	△387,238	—	—	△218,493
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△324,262	△95,142	—	—	△395,190
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	593,086	363,561	712,993
従業員数（人）	—	—	314	304	312

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期、第60期第3四半期会計期間、第60期第3四半期累計期間、及び第61期第3四半期会計期間については、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

また、前親会社でありましたCCP3株式会社は関係会社ではなくなっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区	17,796	百貨店事業、スーパー マーケット事業、PM 事業等	73.44	—

(注) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は有価証券報告提出会社であります。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	304 (1,719)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績に代えて当第3四半期会計期間における店舗の収容能力及び実績を示すと、次のとおりであります。

区分	客席数 (千席)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	席回転数 (回)	前年同期比 (%)
関西地区								
大阪府	176	77.7	31.0	671	78.1	30.6	3.8	100.4
京都府	25	76.6	4.6	84	60.9	3.8	3.3	79.5
兵庫県	75	85.8	13.2	313	84.7	14.3	4.2	98.7
奈良県	65	112.3	11.5	195	103.9	8.9	3.0	92.5
小計	343	84.3	60.3	1,264	81.2	57.6	3.7	96.3
関東地区								
東京都	90	102.8	16.0	358	98.9	16.3	4.0	96.3
埼玉県	27	90.8	4.9	102	122.4	4.7	3.7	134.7
千葉県	27	80.3	4.8	64	83.1	2.9	2.4	103.4
神奈川県	39	96.2	6.9	160	88.5	7.3	4.1	91.9
茨城県	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	185	93.7	32.6	686	95.9	31.2	3.7	102.3
その他								
北海道	14	100.0	2.6	50	103.1	2.3	3.5	103.1
静岡県	3	100.0	0.6	16	89.4	0.7	4.6	89.4
愛知県	15	145.5	2.7	36	121.2	1.7	2.4	83.3
新潟県	6	100.0	1.2	141	127.9	6.5	20.3	127.9
小計	40	113.4	7.1	245	117.7	11.2	6.1	103.7
合計	568	88.9	100.0	2,196	88.5	100.0	3.9	99.6

- (注) 1. 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。
2. 客席数と来店客数は直営店のみで記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 事業部別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
家族亭事業部	1,396,500	88.2
得得事業部	465,719	92.5
小計	1,862,219	89.2
FC事業部	368,329	104.6
合計	2,230,549	91.5

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	当四半期末店舗数 (店)	前年同期比 (増減) (店)
関西地区					
大阪府	548,668	78.6	29.5	29	△12
京都府	63,979	60.9	3.4	4	△1
兵庫県	254,339	83.9	13.7	15	△3
奈良県	145,718	101.2	7.8	9	1
小計	1,012,705	81.0	54.4	57	△15
関東地区					
東京都	359,159	100.2	19.3	19	2
埼玉県	87,921	114.3	4.7	7	1
千葉県	55,885	83.7	3.0	5	△1
神奈川県	138,088	89.3	7.4	10	2
茨城県	—	—	—	—	△1
小計	641,055	96.3	34.4	41	3
その他					
北海道	41,806	104.7	2.2	3	—
静岡県	14,975	89.2	0.8	1	—
愛知県	26,829	120.9	1.5	2	1
新潟県	124,847	135.7	6.7	1	—
小計	208,458	122.0	11.2	7	1
合計	1,862,219	89.2	100.0	105	△11

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高と店舗数は直営店のみで記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による国内企業活動の急激な落ち込みからは徐々に回復しつつあるものの、欧州における財政・金融不安や長期化する円高水準の進行により、一層先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業においては、日本経済の先行きに対する不安の強まりという厳しい状況である反面、東日本大震災による自粛ムードが和らぎ、一部で持ち直しの動きも始めております。

そのような状況において当社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けに対し、事業拡大の促進による当社の企業価値の向上に資すると判断し、本年9月に同社の連結子会社となりました。今後は、エイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社との連携を進め、来店促進、業務の効率化、経営資源の共有化等へ取り組むとともに、さらに魅力ある商品・サービスを提供してまいります。

営業網の整備において、直営事業は新規出店4店、F C化に伴う閉店1店により、当第3四半期末の直営店舗数は105店舗となりました。国内F C事業は、8件の新規加盟契約を獲得し、新規出店4店と閉店7店により、当第3四半期末店舗数は100店舗となりました。

海外事業においては、9月にタイのトンロー地区に新業態「旬の舞」を出店いたしました。「旬の舞」は、炭火焼、鉄板焼、天ぷら、寿司という日本食を代表する料理を4種類のステージに集結し、お客様が調理パフォーマンスを見ながら料理を楽しんでいただく「ショーキッチン」を採用いたしました。開店以降、現地の方のみならず日本人のお客様からも非常に高い評価をいただき、今後の海外展開に期待を持てる結果となりました。この「旬の舞」の出店を含め、タイ3店、シンガポール3店、中国1店の合計7店を新規出店し、3店を閉店しました結果、当第3四半期末の海外F C店舗数は14店舗となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は、直営店105店舗、F C店114店舗（海外F C店を含む）、提携店6店舗の合計225店舗となりました。

以上の営業活動の結果、当第3四半期会計期間の売上高は22億3千万円（前年同期比8.5%の減少）営業利益1億4千1百万円（前年同期比7.7%の減少）、経常利益1億4千9百万円（前年同期比1.5%の減少）となりました。法人税等の調整により当第3四半期純利益は5千1百万円となりました。

① 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、65億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ、3億9千9百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金が減少した一方、関係会社出資金が増加したことによるものです。

負債総額は、29億4千4百万円となり、前事業年度末に比べ、1億8千9百万円減少となりました。これは主に、未払金、未払法人税等が減少した一方、店舗閉鎖損失引当金を計上したことによるものです。

また、純資産は、35億7千7百万円となり、前事業年度末に比べ、2億1千万円減少となりました。これは主に、利益剰余金及び新株予約権が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状態

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億4千9百万円減少し3億6千3百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間に営業活動により得られた資金は1億6千1百万円（前年同四半期は3億9千8百万円の収入）となりました。これは主に、減損損失の計上額（3千2百万円）、売上債権の増減額（△3千8百万円）、税引前四半期純利益（1億3千5百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6千5百万円（前年同四半期は6千1百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△8千3百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億2千5百万円（前年同四半期は2億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れの純増減額（6千万円）、長期借入金の返済による支出（△1億3千8百万円）、配当金支払による支出（△3千4百万円）等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 設備計画の完了

前四半期会計期間末において、計画中であった設備計画のうち、当第3四半期会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部	設備の内容	完成年月	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	その他	合計	
家族亭ララガーデン 川口店 (埼玉県川口市)	家族亭	店舗の新設	平成23年7月	10,530	1,442	11,973	2 (15)

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外欄)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2. 設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部	設備の内容	投資予定金額			着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要額 (千円)	着手	完了	
花匂庵霞ヶ関コモン ゲート店 (東京都千代田区)	家族亭	店舗の新設	22,660	—	22,660	平成23年 11月	平成24年 1月	客席数 70席

(注) 1. 上記設備に伴う今後の所要資金22,660千円は自己資金及び借入金により調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,056,200	7,056,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	7,056,200	—	1,465,784	—	1,425,506

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間においてエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付が実施されており、大株主が異動しております。

なお、公開買付実施後の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 藤村大和生命ビル2階	70	0.99
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 富国生命ビル (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25	0.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	13	0.19
計	—	5,755	81.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,030,700	70,307	単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,056,200	—	—
総株主の議決権	—	70,307	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8 番34号	25,300	—	25,300	0.36
計	—	25,300	—	25,300	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	520	530	535	524	545	549	529	748	749
最低 (円)	501	511	470	503	517	511	514	500	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	木林 靖治	平成23年9月15日
取締役	澤村 暢一	平成23年9月15日
監査役	廣瀬 信幸	平成23年9月15日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,561	741,993
売掛金	449,866	580,813
有価証券	—	20,000
商品及び製品	12,202	12,183
原材料及び貯蔵品	146,873	166,319
前払費用	83,399	73,953
繰延税金資産	54,853	34,127
未収入金	90,483	124,492
その他	142,556	20,734
貸倒引当金	△17,362	△3,609
流動資産合計	1,355,434	1,771,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,532,508	4,451,147
構築物	122,824	118,994
機械及び装置	150,249	150,249
車両運搬具	4,627	3,748
工具、器具及び備品	702,169	746,797
土地	1,076,284	970,735
リース資産	20,872	20,872
建設仮勘定	26,357	7,939
減価償却累計額	△3,899,652	△3,822,050
有形固定資産合計	2,736,242	2,648,435
無形固定資産		
のれん	—	93,129
リース資産	6,812	8,664
その他	13,045	23,464
無形固定資産合計	19,858	125,258
投資その他の資産		
投資有価証券	47,207	41,141
出資金	1,466	1,592
関係会社出資金	92,751	54,996
長期貸付金	41,790	37,825
繰延税金資産	17,328	16,638
長期前払費用	29,638	34,701
敷金及び保証金	2,134,578	2,182,615
その他	52,234	14,025
貸倒引当金	△6,232	△6,232
投資その他の資産合計	2,410,764	2,377,305
固定資産合計	5,166,864	5,150,999
資産合計	6,522,298	6,922,005

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,001	469,003
短期借入金	80,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	440,872	536,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	310,638	420,127
未払費用	161,484	135,674
未払法人税等	13,933	121,188
預り金	167,632	166,350
未払消費税等	15,472	46,758
店舗閉鎖損失引当金	18,869	—
資産除去債務	997	—
その他	896	11,293
流動負債合計	1,663,442	2,044,016
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	884,011	758,240
リース債務	11,648	16,631
再評価に係る繰延税金負債	67,873	67,873
退職給付引当金	61,941	48,102
役員退職慰労引当金	42,021	49,487
長期預り保証金	122,285	98,180
資産除去債務	60,846	—
その他	293	895
固定負債合計	1,280,921	1,089,409
負債合計	2,944,364	3,133,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,175,943	1,347,544
自己株式	△13,932	△13,915
株主資本合計	4,053,301	4,224,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△636	7,640
土地再評価差額金	△474,730	△474,730
評価・換算差額等合計	△475,366	△467,090
新株予約権	—	30,750
純資産合計	3,577,934	3,788,579
負債純資産合計	6,522,298	6,922,005

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,811,530	6,305,775
売上原価	5,718,058	5,346,377
売上総利益	1,093,471	959,397
販売費及び一般管理費	*1 886,640	*1 854,251
営業利益	206,830	105,146
営業外収益		
受取利息	2,092	2,687
受取配当金	618	548
不動産賃貸料	50,972	52,434
その他	8,963	9,566
営業外収益合計	62,646	65,237
営業外費用		
支払利息	21,623	15,607
不動産賃貸費用	30,211	24,712
その他	8,346	5,573
営業外費用合計	60,181	45,894
経常利益	209,295	124,489
特別利益		
固定資産売却益	—	430
貸倒引当金戻入額	465	—
新株予約権戻入益	—	30,750
特別利益合計	465	31,180
特別損失		
固定資産廃棄損	39,671	4,532
固定資産売却損	—	1,568
店舗閉鎖損失	7,181	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	*2 145,159
減損損失	—	32,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
その他	7,001	23,052
特別損失合計	53,854	238,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	155,905	△82,930
法人税、住民税及び事業税	96,994	34,120
法人税等調整額	—	△15,759
法人税等合計	96,994	18,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,911	△101,292

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,438,968	2,230,549
売上原価	1,982,074	1,832,167
売上総利益	456,894	398,382
販売費及び一般管理費	*1 303,550	*1 256,826
営業利益	153,343	141,555
営業外収益		
受取利息	781	1,297
不動産賃貸料	17,267	21,806
その他	1,493	4,214
営業外収益合計	19,542	27,317
営業外費用		
支払利息	6,852	5,379
不動産賃貸費用	10,248	9,663
その他	3,563	3,953
営業外費用合計	20,664	18,996
経常利益	152,221	149,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	21,573
特別利益合計	165	21,573
特別損失		
固定資産廃棄損	19,714	1,920
固定資産売却損	—	1,444
店舗閉鎖損失	1,703	—
減損損失	—	32,133
その他	639	304
特別損失合計	22,056	35,803
税引前四半期純利益	130,329	135,647
法人税、住民税及び事業税	64,064	11,008
法人税等調整額	—	72,940
法人税等合計	64,064	83,949
四半期純利益	66,265	51,697

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	155,905	△82,930
減価償却費	222,375	191,782
のれん償却額	167,633	93,129
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,887	13,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,150	13,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,986	△7,466
受取利息及び受取配当金	△2,711	△3,236
支払利息	21,623	15,607
社債利息	570	429
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,138
有形固定資産廃棄損	39,671	4,532
減損損失	—	32,133
店舗閉鎖損失	10,829	145,159
新株予約権戻入益	—	△30,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
売上債権の増減額 (△は増加)	5,408	121,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,445	27,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,022	△43,001
未払費用の増減額 (△は減少)	55,724	16,760
未払金の増減額 (△は減少)	△64,728	△143,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,539	△31,285
その他	44,973	△5,356
小計	690,455	381,524
利息及び配当金の受取額	2,924	2,913
利息の支払額	△22,052	△16,462
法人税等の還付額	37,547	—
法人税等の支払額	△69,281	△233,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,592	134,284

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△19,000
定期預金の払戻による収入	52,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△194,603	△372,708
有形固定資産の売却による収入	9,631	22,604
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△92
関係会社出資金の払込による支出	△54,996	△37,755
出資金の回収による収入	—	126
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	5,049	4,754
敷金及び保証金の差入による支出	△46,084	△77,460
敷金及び保証金の回収による収入	62,054	74,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,949	△387,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△30,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△530,583	△470,333
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△4,983	△4,983
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△48,696	△69,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,262	△95,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,407	△1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,973	△349,431
現金及び現金同等物の期首残高	458,113	712,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 593,086	※1 363,561

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ7,398千円増加し、税引前四半期純損失が39,552千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,168千円であります。</p> <p>2. 税金費用の計算方法の変更</p> <p>税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用していましたが、平成23年9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当第3四半期会計期間より年度決算と同様の原則的な方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、第2四半期累計期間において変更後の方法によった場合、四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">10,227千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,213</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">167,633</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,643</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">325,095</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39,459</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,986</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	賃借料	10,227千円	減価償却費	13,213	のれん償却費	167,633	役員報酬	53,643	給与手当及び賞与	325,095	福利厚生費	39,459	退職給付費用	3,525	役員退職慰労引当金繰入額	5,986	貸倒引当金繰入額	225	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">19,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,984</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">93,129</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,179</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">327,492</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">34,756</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,474</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,752</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>将来に向けた利益成長性の強化のために、早急に抜本的なスリム化を断行することに伴い、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産廃棄損相当額</td><td style="text-align: right;">86,938千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">20,165</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,159</td></tr> </table>	賃借料	19,306千円	減価償却費	19,984	のれん償却費	93,129	役員報酬	50,179	給与手当及び賞与	327,492	福利厚生費	34,756	退職給付費用	4,482	役員退職慰労引当金繰入額	6,474	貸倒引当金繰入額	13,752	有形固定資産廃棄損相当額	86,938千円	賃貸契約解約違約金	20,165	原状回復費用	17,057	その他	20,997	計	145,159
賃借料	10,227千円																																														
減価償却費	13,213																																														
のれん償却費	167,633																																														
役員報酬	53,643																																														
給与手当及び賞与	325,095																																														
福利厚生費	39,459																																														
退職給付費用	3,525																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,986																																														
貸倒引当金繰入額	225																																														
賃借料	19,306千円																																														
減価償却費	19,984																																														
のれん償却費	93,129																																														
役員報酬	50,179																																														
給与手当及び賞与	327,492																																														
福利厚生費	34,756																																														
退職給付費用	4,482																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,474																																														
貸倒引当金繰入額	13,752																																														
有形固定資産廃棄損相当額	86,938千円																																														
賃貸契約解約違約金	20,165																																														
原状回復費用	17,057																																														
その他	20,997																																														
計	145,159																																														

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,460</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">55,877</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">17,985</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">107,272</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">12,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	賃借料	3,259千円	減価償却費	4,460	のれん償却費	55,877	役員報酬	17,985	給与手当及び賞与	107,272	福利厚生費	12,762	退職給付費用	1,217	役員退職慰労引当金繰入額	2,078	貸倒引当金繰入額	225	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料</td><td style="text-align: right;">9,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,338</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,005</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">99,327</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">10,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,801</td></tr> </table>	賃借料	9,075千円	減価償却費	6,338	役員報酬	16,005	給与手当及び賞与	99,327	福利厚生費	10,539	退職給付費用	1,554	役員退職慰労引当金繰入額	2,078	貸倒引当金繰入額	13,801
賃借料	3,259千円																																		
減価償却費	4,460																																		
のれん償却費	55,877																																		
役員報酬	17,985																																		
給与手当及び賞与	107,272																																		
福利厚生費	12,762																																		
退職給付費用	1,217																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,078																																		
貸倒引当金繰入額	225																																		
賃借料	9,075千円																																		
減価償却費	6,338																																		
役員報酬	16,005																																		
給与手当及び賞与	99,327																																		
福利厚生費	10,539																																		
退職給付費用	1,554																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,078																																		
貸倒引当金繰入額	13,801																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 622,086 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29,000 <hr/> 現金及び現金同等物 593,086	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 392,561 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29,000 <hr/> 現金及び現金同等物 363,561
2 重要な非資金取引の内容 貸付金及び売掛債権の代物弁済による固定資産の取得 (千円) 建物 18,448 工具、器具及び備品 2,954 土地 40,300 <hr/> 計 61,702	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,056千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券の四半期貸借対照表計上額の内容は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引関係については、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—	△8,025

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	—	54,996
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—	32,827
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	—	△1,414

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社の事業セグメントは、そば・うどん事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	508.89円	1株当たり純資産額	534.47円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.38円	1株当たり四半期純損失金額	14.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	58,911	△101,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	58,911	△101,292
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.42円	1株当たり四半期純利益金額 7.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	66,265	51,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,265	51,697
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年10月11日開催の取締役会において中野食品株式会社の株式を譲り受けることの決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年10月31日に譲受手続を完了いたしました。

1. 目的

当社は、中野食品株式会社の株式を取得することにより、管理運営体制・物流・システム・仕入先などの一層の合理化・効率化が図れる。また、中食事業(弁当や惣菜を買って自宅などで消費する食事スタイル)の参入が可能と判断し株式を取得いたしました。

2. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 中野食品株式会社
- ②事業内容 製麺業
- ③規模 資本金 146,000千円

3. 株式取得の時期

平成23年10月31日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 292,000株
- ②取得価額 379,892千円
- ③取得後の持分比率 100%

5. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達方法：銀行借入
支払方法：現金による。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………35,154千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社家族亭の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月11日開催の取締役会において中野食品株式会社の株式を譲り受けることの決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成23年10月31日に譲受手続を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。